

現状維持も、今後へのヒントを～英、豪、NZで金融政策発表

2018年2月5日(月)

今週は、英中銀金融政策会合(MPC)、豪中銀理事会、NZ中銀理事会が予定されています。いずれも今回の会合では金融政策の現状維持が見込まれています。もっとも年内の利上げ期待などを含め、各国とも今後の金融政策が気になる所。声明など注目ポイントがあります。

まずは8日の英中銀MPC。
今回の会合は四半期インフレ報告が同時に発表され、総裁の会見もあるいわゆるスーパーサズデーに当たります。

もっとも金融政策自体は現状維持で全体の見通しが一致しています。
前回のスーパーサズデー2017年11月2日の会合で英中銀は10年ぶりの利上げに踏み切りました。

もっとも、この利上げはブレグジット決定後に0.25%下げた分を解消したもので、リーマンショック前に5%をつけていた政策金利を2008年10月から2009年3月までに0.50%まで引き下げ、その後は0.50%で長期間維持していたものを、ブレグジット決定での混乱回避などのために引き下げたもの。

ある意味元に戻しただけに、今後については極めて緩やかな引き上げと当面の政策金利維持を示しています。

しかし、ここに来て英国の物価動向は相当に高まっています。
英中銀のインフレターゲットの対象であるCPI前年比は、昨年2月分以降、ターゲット(前年比2.0%)を上回る状況。さらに昨年9月分で許容上限である3.0%に達し、11月分に至っては上限を0.1%上回る数字となりました。最新12月分も3.0%と上限ギリギリで厳しい状況が続いています。

そのため当初は2018年は利上げ見送りを見込んで市場も利上げ期待を強めており、金利先物市場動向から割り出した利上げ確率は次のスーパーサズデーである5月で49.7%と半分近くまで上昇。その次8月は66.2%と利上げ見通しのほうが多い状況です。
なお、11月までに二回の利上げ見通しも45.6%となっています。

こうした状況を受けて、今回の四半期インフレ報告で物価見通しがどうなっているか。
11月時点では今年年末時点での物価見通しが2.4%、19年末が2.2%、20年末が2.1%と20年末時点でもまだターゲットよりも上という状況。

これがさらに上方修正されるようだと、年内の利上げ期待が強まり、ボンド買いを誘いそうです。

続いて6日の豪中銀金融政策理事会です。
豪州としては史上最低水準である1.50%まで金利が下がっている豪州。
今年順調に米国が利上げをおこなると、米国との金利差逆転が起こることもあり、警戒感が出ています。

ただ、豪経済自体は、対中輸出が堅調なこともありしっかりとしているのですが先月31日に発表された消費者物価指数(CPI)が予想を下回る伸びに留まったこともあり年内の利上げ期待はやや後退しています。

とはいえ、年の後半に行くに従って利上げ期待は強まる傾向にあり、金利先物市場から見た利上げ確率は11月時点で利上げが大勢となっています。

こうした状況を踏まえて、声明でどこまで据え置きを強調してくるのかなどがポイントなりそうです。

最後に8日のNZです。
NZはリーマン・ショック後に2.50%に引き下げたあと、2010年には一旦利上げに転じ、翌年再び利下げ、2014年に再び利上げに展示、2015年後半から利下げサイクルとかなり柔軟に金利を変化させています。

そうした中、2016年11月に現行の1.75%(NZにとっては史上最低水準)に下げた後は現水準を維持してきました。

NZ経済自体はそれほど弱くなく、GDPも比較的高成長を続けていますが、1月25日に発表された第4四半期GDPは予想及び第3四半期を大きく下回る前年比+1.6%にとどまり、年内の利上げ期待が後退。

また、昨秋発足した新政権は中銀の責務として物価の安定に加えて雇用の最大化を求める姿勢を明らかにしており景気刺激策の継続が求められている状況から、当面は金利が据え置かれそうです。

現状では9月頃には利上げ見通しが大手となりそうですが、直近の物価鈍化を受けて、NZ中銀がどのような姿勢を示してくるのが注目。
緩和姿勢維持を強調すると、NZドル売りもありそうです。